

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540102	大気環境調査事業		主管課名	環境課					
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也				
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	環境の保全								
	(1)事業の概要										
	降下ばいじん測定調査 大気環境調査（排ガス・臭気） その他、臨時調査及び愛知県による大気測定調査あり 一般家庭における「co2みえる化」事業					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称				単位	
						大気環境調査回数				回	
						その指標					
	(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		市内1箇所の自動車排出ガス調査、5箇所の悪臭調査、5箇所の降下ばいじん調査を委託業務で実施し、汚染状況を把握して「みよしの環境」に掲載した。								
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	大気・水環境調査事業として水環境調査事業と統合								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
大気環境・市民					名 称				単位		
					大気測定地点数				点		
					人口				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
大気中の汚染物質状況を把握して公表する					名 称				単位		
					大気調査結果の公表項目数				項目		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
生活環境の状況を把握し改善する					名 称				単位		
					公害苦情件数				件		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		回	66	67	67						
(6)の 対象指標		点	12	12	12						
		人	60,860	61,070	61,153						
(7)の 成果指標		項目	22	22	22						
(8)の結果の 成果指標		件	17	14	15						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	4,109	3,106	13,209						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	4,109	3,106	13,209						
人件費B		千円	620	875	2,898						
正職員従事時間×人数		時間×人	60×3	67×4	222×4						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	0	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	4,729	3,981	16,107						
単位あたりコスト		千円/ 点	394	332	1,342						
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540102	大気環境調査事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	公害問題発生時 から			観測場所の確保、観測機器が高額であるため、多地点での常時観測ができないことが課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
大気汚染防止法により排出基準、環境基準が規定されているため、大気中の汚染物質数値を把握し公害防止に努めるため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し酸性雨、地球温暖化等の地球規模の問題が表れた内容面化している				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 大気汚染防止法 この事務を行う根拠又は理由 市民の健康や生活環境に悪影響が生じないよう、常に大気中の汚染状況を把握する必要がある
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ ない ☐ 庁外事業	類似事業名 水環境調査事業 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	水環境調査事業等と統合し、大気・水循環調査事業とする	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 540103	公害防止啓発事業			主管課名	環境課				
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也				
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	環境の保全								
	(1)事業の概要										
	環境保全講演会（市内事業所を対象） 水生生物調査及びいきもの調査隊活動（市内児童生徒を対象） 境川・茶屋川にて3回の水生生物調査と年3回のいきもの調査（自然観察会）の実施 「みよしの環境」を発行（年1回） 「みよし市環境基本計画」の改定（H31、H32）					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単位			
						環境保全講演会回数		回			
						環境講演会参加事業所数		事業所			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内、事業所を対象に環境保全講演会を実施、また市内児童生徒を対象に水生生物調査等を実施して、環境意識の高揚を図り、公害を未然に防ぐように啓発する。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民、事業者					名 称		単位				
					人口		人				
					事業所数		事業所				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
市民、事業所に公害を含む環境問題への意識と関心を高めてもらう 公害の発生を未然に防止する					名 称		単位				
					講演会参加人数		人				
					公害防止協定締結事業所数		事業所				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
生活環境の現況把握をしてもらう					名 称		単位				
					公害苦情件数		件				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	1	1	1						
		事業所	70	29	70						
(6)の対象指標		人	60,860	61,070	61,153						
		事業所	433	460	460						
(7)の成果指標		人	70	37	80						
		事業所	62	63	70						
(8)の結果の成果指標		件	17	14	15						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	276	240	5,602						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	276	240	5,602						
人件費B		千円	3,195	3,655	3,655						
正職員従事時間×人数		時間×人	232 × 4	224 × 5	224 × 5						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	0	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	3,471	3,895	9,257						
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0						
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/事業所	8	8	20						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540103	公害防止啓発事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年度から			限られた予算の範囲内で、多数の事業所が参加する啓発事業を実施するのが難しいことが課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
みよし市環境基本計画を策定し、更なる環境行政推進を図るため、この事業を開始した				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し地球温暖化等の地球規模の環境問題が深刻化した内容している				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	環境基本法 自治体・市民・事業者が一体となって、騒音・振動・悪臭・大気汚染等の公害を未然に防止するため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	回数を増やすことにより、一層の啓発ができる
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 廃止・休止			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	「公害対策事業」へ統合			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☒ 2次評価を希望	公害対策事業との統合を検討

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 540104	環境管理事業		主管課名	環境課												
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也											
		施策	環境と人にやさしいまち															
		基本事業	環境の保全															
	(1)事業の概要																	
	環境管理外部監査 みよし市の環境管理の結果等を外部有識者、住民代表等に監査して いただき適切な環境管理の運用を図る。 平成27年度に締結した西三河5市首長誓約におけるアクションプラン の実現に向けた事業に対する負担金を収める。 温室効果ガス排出量算定システム作成委託					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>率先行動計画実践数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>外部監査実施数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	率先行動計画実践数	件	外部監査実施数	回	その指標	
	名 称	単位																
	率先行動計画実践数	件																
	外部監査実施数	回																
	その指標																	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					各部署において環境に対する目標を設定し、率先行動計画に基づき、その達成に努めた。													
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
職員					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	職員数	人	その指標				
名 称	単位																	
職員数	人																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
環境に配慮した行動をとることにより、住民や事業者の規範となる					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>率先行動計画目標達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	率先行動計画目標達成率	%	その指標				
名 称	単位																	
率先行動計画目標達成率	%																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
生活環境の状況を把握し改善する					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>温室効果ガス削減量(単年度)</td> <td>t-co2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	温室効果ガス削減量(単年度)	t-co2	その指標				
名 称	単位																	
温室効果ガス削減量(単年度)	t-co2																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値													
(5)の活動指標		件	65	65	65													
		回	2	2	2													
(6)の対象指標		人	509	537	537													
(7)の成果指標		%	80	40	80													
(8)の結果の成果指標		t-co2	15	15	15													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	06							
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	3,643	311	693													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	0	0	0													
	一般財源	千円	3,643	311	693													
人件費 B		千円	2,785	3,433	3,433													
正職員従事時間×人数		時間×人	260 × 3	263 × 4	263 × 4													
正職員以外の人件費		千円	100	0	0													
その他費用 C		千円	155	319	319													
トータルコスト A+B+C		千円	6,583	4,063	4,445													
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	13	8	8													
		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540104	環境管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成17年度（ISOは平成13年度）から		公共施設の新設、設備の増設が実施・計画される等、市民サービスを提供に伴う温室効果ガスの排出要因が増す一方で、排出量削減についての取り組みを実施しなければならないことが課題として挙げられます。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
環境基本計画により環境マネジメントシステムでISO推進を位置づけ、平成17年度から市単独による環境管理要綱を策定した				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している		変化し 市がISO14001を取得したことにより事業所等 内容の環境意識が高くなった		

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 環境基本法 この事務を行う根拠又は理由	職員が環境に配慮した行動をとることにより、住民・事業所による環境負荷低減社会の構築を推進する	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	職員の環境取組を諮る手段がなくなり、実効性が薄れる	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	職員の更なる環境意識の高まりにより、省エネなどの成果向上が見込める	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない		内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない		内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容	
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540105	水環境調査事業		主管課名	環境課					
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也				
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	環境の保全								
	(1)事業の概要										
	水質測定調査 ため池水質、河川水質及び底質、事業所排水、魚類調査等 生物多様性(いきもの)マップ作成					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単位			
						河川調査回数		回			
						ため池調査回数		回			
						事業所排水の調査回数		回			
					その指標						
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		市内の河川及びため池並びに事業所排水の水質汚濁調査を実施。また、魚類・水生生物調査によって汚濁状況 を把握し、「みよしの環境」に掲載									
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	大気環境調査事業に統合され、大気・水環境調査事業とする								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
河川 ため池 事業所排水					その指標		名 称		単位		
							調査する河川数		箇所		
							調査するため池数		箇所		
							調査する事業所数		事業所		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 水質汚濁状況を把握して公表する					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
					その指標		名 称		単位		
							河川水質結果の公表項目数		項目		
							ため池水質結果の公表項目数		項目		
							調査の結果、指導のうえ改善した事業所数		事業所		
(4)結果(上位基本事業の意図) 生活環境の状況を把握し改善する					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
					その指標		名 称		単位		
							環境基準適合率		%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		回	118	118	118						
		回	24	24	24						
		回	5	5	5						
(6)の 対象指標		箇所	5	5	5						
		箇所	12	12	12						
		事業所	5	5	5						
(7)の 成果指標		項目	121	121	121						
		項目	156	156	156						
		事業所	0	0	0						
(8)の結果の 成果指標		%	77	91	91						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	2,368	2,261	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	94	0						
	一般財源	千円	2,368	2,167	0						
人件費B		千円	1,818	2,024	2,024						
正職員従事時間×人数		時間×人	176 × 3	155 × 4	155 × 4						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	0	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	4,186	4,285	2,024						
単位あたりコスト		千円/箇所	837	857	405						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/箇所	349	357	169						
		千円/事業所	837	857	405						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540105	水環境調査事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 公害問題が発生し始めた頃 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特定の事業場が要因となる以外に、家庭、事業場、市外からの流入等、複合的な要因により水質が悪化することもあるため、原因の特定が難しいことが課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 水質汚濁防止法により健康や生活に関する環境基準が規定されていることから水質状況を把握して公害防止に努めるため			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化した内容 □ 変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 環境基本法 この事務を行う根拠又は理由	住民の健康や生活環境に悪影響が生ずることのないように河川等の水質状況を把握する必要がある	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	全ての項目について公表しており、事業所に対しては全て改善させているので向上することがない	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	大気環境調査事業に統合され、大気・水環境調査事業となる

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540106	公害対策事業			主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也				
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	環境の保全								
	(1)事業の概要										
	環境審議会 公害対策研修					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						公害苦情対応件数(県報告分)		件			
						環境審議会開催回数		回			
						その指標					
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		住民からの公害苦情の対応及び環境審議会の開催									
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
公害等環境問題 住民 事業所					名 称		単位				
					公害苦情等発生件数(軽微な苦情含む)		件				
					人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
身近な環境問題が解決される 事業者周辺住民への配慮をしてもらう					名 称		単位				
					公害苦情等が解決した件数		件				
					環境審議会等で審議した件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
生活環境の状況を把握し改善する					名 称		単位				
					騒音、振動環境基準適合率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の 活動指標		件	17	14	15						
		回	2	1	2						
(6)の 対象指標		件	139	139	139						
		人	60,860	61,070	61,153						
(7)の 成果指標		件	135	135	135						
		件	1	1	2						
(8)の結果の 成果指標		%	98	70	90						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	06
(11)コスト	年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値							
事業費 (決算又は予算額)	単位	271	324	838							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	271	324	838						
人件費 B	千円	961	1,149	1,149							
正職員従事時間×人数	時間×人	93 × 3	88 × 4	88 × 4							
正職員以外の人件費	千円	0	0	0							
その他費用 C	千円	22	43	43							
トータルコスト A+B+C	千円	1,254	1,516	2,030							
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 件	9	11	15							
	千円/ 人	0	0	0							
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540106/公害対策事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	環境審議会は平成10年度から		住民から悪臭などの複雑な要因で発生する苦情がある
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
公害苦情対応は事業所等の増加により必然的に、環境審議会は複雑化する環境問題を審議する諮問機関として発足した			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し公害を含む環境問題に対して住民の目が厳しくなっている			

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 環境基本法 この事務を行う根拠又は理由 地域住民の生活環境を保全する責務があるため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持 「公害防止啓発事業」の統合

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☒ 2次評価を希望	公害防止啓発事業との統合を検討。

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 540107	生活排水対策啓発事業		主管課名	環境課	
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	小野田 幸男
		施策	環境と人にやさしいまち				
		基本事業	環境の保全				
(1)事業の概要							
水質汚濁対策及び水質の監視を強化するために流域活動をしている (30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称		単位
					生活排水啓発回数		回
					 その指標		
31 年度計画 ☒ 前年と同様 ☐ 変更あり 変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
市内の世帯					名 称		単位
					世帯数		世帯
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
環境の保全					名 称		単位
					河川水質調査適合率		%
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
生活環境の状況を把握し、改善する。					名 称		単位
					環境基準適合率		%
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標 \ 年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値			
(5)の活動指標	回	3	3				
(6)の対象指標	世帯	23,300	23,550				
(7)の成果指標	%	82	83				
(8)の結果の成果指標	%	86	86				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04 項 01 目 06
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値		
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0		
人件費 B		千円	69	66	0		
正職員従事時間×人数		時間×人	20 × 1	20 × 1	×		
正職員以外の人件費		千円	0				
その他費用 C		千円	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	69	66	0		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 世帯	0	0			
		千円/					
		千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540107	生活排水対策啓発事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成5年度 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
県から境川流域排水対策重点地域の指定を受けたため事業を開始した			特に意見はない	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない			変化した内容 下水道普及率が上昇した	
☒ 変化している				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 水質汚濁防止法 この事務を行う根拠又は理由 生活排水が汚染源の大きな要因のため、住民に啓発する必要がある
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540201	エコエネルギー促進事業		主管課名	環境課																			
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也																		
		施策	環境と人にやさしいまち																						
		基本事業	自然・新エネルギーの導入																						
	(1)事業の概要																								
	住宅用地球温暖化対策設備の設置者及び低公害車の購入者に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚を図るとともに、地球温暖化防止の促進を図る。 (平成27年度までは住宅用太陽光発電システム設置補助事業として実施)					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																			
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	補助金額		千円							その指標		
	名	称	単位																						
	補助金額		千円																						
その指標																									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					住宅用太陽光発電システムを設置する個人申請者に対して費用の一部を補助した。 低公害車を新規に購入した個人申請者に対して費用の一部を補助した。																				
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	スマートハウスへの補助金加算措置、ハイブリッド自動車に対する補助の廃止を行う。																				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																				
市内に自ら居住し、戸建住宅を持つ人 市内に自ら居住し、自家用車を持つ人(28年度以降)					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>戸建持ち家世帯</td> <td></td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>市内普通乗用車登録台数</td> <td></td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	戸建持ち家世帯		世帯	市内普通乗用車登録台数		台							
名	称	単位																							
戸建持ち家世帯		世帯																							
市内普通乗用車登録台数		台																							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																				
住宅用地球温暖化対策設備を自宅に設置してもらう 低公害車を購入してもらう(28年度以降)					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>補助件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>エコシステム及びエコカー導入の累計世帯数</td> <td></td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	補助件数		件	エコシステム及びエコカー導入の累計世帯数		世帯							
名	称	単位																							
補助件数		件																							
エコシステム及びエコカー導入の累計世帯数		世帯																							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																				
温室効果ガスの排出削減					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>温室効果ガス累計削減量</td> <td></td> <td>t-co2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	温室効果ガス累計削減量		t-co2										
名	称	単位																							
温室効果ガス累計削減量		t-co2																							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
(5)の活動指標		千円	53,250	26,941	49,350																				
(6)の対象指標		世帯	15,500	15,600	15,700																				
		台	13,526	16,500	17,500																				
(7)の成果指標		件	469	219	230																				
		世帯	5,100	5,319	5,549																				
(8)の結果の成果指標		t-co2	14,879	15,433	15,989																				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	05														
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
事業費(決算又は予算額)		単位	42,092	32,831	49,350																				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																				
	県支出金	千円	2,952	2,811	1,800																				
	地方債	千円	0	0	0																				
	その他	千円	39,140	30,020	47,550																				
	一般財源	千円	0	0	0																				
人件費B		千円	2,421	3,502	3,502																				
正職員従事時間×人数		時間×人	186 × 3	230 × 4	230 × 4																				
正職員以外の人件費		千円	500	500	500																				
その他費用C		千円	177	213	213																				
トータルコストA+B+C		千円	44,690	36,546	53,065																				
単位あたりコスト		千円/ 世帯	3	2	3																				
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/ 台	3	2	3																				
		千円/																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540201	エコエネルギー促進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年度から			<課題> 固定価格買取制度による買取価格下落に伴うシステム需要の低下と経年劣化に伴う再設置を検討する人への対応等が課題として挙げられます。 <住民・議会等からの意見> 特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地球温暖化防止対策の一環として開発された太陽光発電システム、家庭用蓄電システムや家庭用蓄電システムの普及をねらい開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 県の補助事業のメニューの増加				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 エコエネルギー促進事業補助金交付要綱 この事務を行う根拠又は理由 環境への負荷低減と地球温暖化防止に寄与する
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容 地球温暖化防止の推進を阻害することになる
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容 設置コストの面から急激に設置者が増えることはないため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☐ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止		
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540202	燃料電池システム設置補助事業				主管課名	環境課																	
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	深津 弘樹																	
		施策	環境と人にやさしいまち																						
		基本事業	自然・新エネルギーの導入																						
	(1)事業の概要																								
	【補助対象】自ら居住する市内の住宅に燃料電池システムを設置する者 【補助対象商品】主にエネファーム 【補助率】設置諸経費の10%(上限150千円) 【補助件数】20件						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																		
							<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	補助金額		千円								
	名	称	単位																						
	補助金額		千円																						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						燃料電池システムを設置した個人申請者に対して設置費用の一部を補助する																			
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																			
市内に自ら居住する戸建住宅を持つ人						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>戸建持ち家世帯数</td> <td></td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	戸建持ち家世帯数		世帯									
名	称	単位																							
戸建持ち家世帯数		世帯																							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																			
高効率給湯器及び燃料電池システムを設置してもらう						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>高効率給湯器及び燃料電池システム設置累計世帯数</td> <td></td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>補助件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	高効率給湯器及び燃料電池システム設置累計世帯数		世帯	補助件数		件						
名	称	単位																							
高効率給湯器及び燃料電池システム設置累計世帯数		世帯																							
補助件数		件																							
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																			
温室効果ガスの排出削減						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>温室効果ガス累計削減量</td> <td></td> <td>t-co2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	温室効果ガス累計削減量		t-co2									
名	称	単位																							
温室効果ガス累計削減量		t-co2																							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																				
(5)の活動指標		千円																							
(6)の対象指標		世帯																							
(7)の成果指標		世帯 件																							
(8)の結果の成果指標		t-co2																							
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05													
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																				
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	0	0																				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																				
	県支出金	千円	0	0	0																				
	地方債	千円	0	0	0																				
	その他	千円	0	0	0																				
	一般財源	千円	0	0	0																				
人件費 B		千円	0	0	0																				
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×																				
正職員以外の人件費		千円																							
その他費用 C		千円																							
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0																				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 世帯																							
		千円 /																							
		千円 /																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540202 燃料電池システム設置補助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成19年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地球温暖化防止対策の一環から近年開発された燃料電池システムの普及をねらい開始した	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している ☒ 変化している 高効率給湯器の低価格化が進んできた	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 機器の費用が高額ではあるものの、補助件数は堅調に推移しており、市民の節電意識の高さがうかがえる。

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市燃料電池システム設置整備事業補助金交付要綱 地球温暖化防止に寄与する
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	設置台数が増加しているため廃止については地球温暖化抑制を阻害する
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	平成24年度より燃料電池システム設置費補助に切替
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない ☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 事業費の方向性 成果の方向性

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 540203	家庭用蓄電システム普及促進事業			主管課名	環境課													
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	深津 弘樹													
		施策	環境と人にやさしいまち																	
		基本事業	自然・新エネルギーの導入																	
	(1)事業の概要																			
	【補助対象】自ら居住する住宅に蓄電システムを設置する者 【補助対象商品】定置用リチウムイオン蓄電システム 【補助率】一律10万円 【補助件数】10件					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	補助金額	千円					その指標	
	名 称	単位																		
	補助金額	千円																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					家庭用蓄電システムを設置した個人に対して設置費用の一部を補助する															
31 年度計画					☒ 前年と同様 ☐ 変更あり															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市内に自ら居住する戸建住宅を所有する人					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>戸建持家世帯数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	戸建持家世帯数								
名 称	単位																			
戸建持家世帯数																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 家庭用蓄電システムを設置してもらう					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>家庭用蓄電システム設置累計世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>補助件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	家庭用蓄電システム設置累計世帯数	世帯	補助件数	件					
名 称	単位																			
家庭用蓄電システム設置累計世帯数	世帯																			
補助件数	件																			
(4)結果(上位基本事業の意図) 温室効果ガスの排出削減					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>温室効果ガス累計削減量</td> <td>t-co2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	温室効果ガス累計削減量	t-co2							
名 称	単位																			
温室効果ガス累計削減量	t-co2																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値															
(5)の活動指標		千円																		
(6)の対象指標																				
(7)の成果指標		世帯 件																		
(8)の結果の成果指標		t-co2																		
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	05									
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値															
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	0	0															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0															
	一般財源	千円	0	0	0															
	人件費 B	千円	0	0	0															
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×															
正職員以外の人件費		千円																		
その他費用 C		千円																		
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0															
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 /																		
		千円 /																		
		千円 /																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540203	家庭用蓄電システム普及促進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成25年度から			固定価格買取制度による買取価格の減額に伴い、システム導入への意識が高くなることが予想され、その対応の見極めが課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地球温暖化防止対策の一環として開発された家庭用蓄電システムの普及をねらい開始した				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し太陽光発電システムとの併用で普及が進んでいた内容				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市家庭用蓄電システム普及促進事業補助金交付要綱 地球温暖化対策に寄与する
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	設置台数は今後増加することが考えられるため、廃止については地球温暖化抑制を阻害する恐れがあるため
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	平成25年度から導入した補助制度であり、今後の動静を見極めたい
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止	
	コストの方向性	事業費の方向性	成果の方向性
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540204	低公害車普及促進補助事業		主管課名	環境課																	
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名	深津 弘樹																	
		施策	環境と人にやさしいまち																				
		基本事業	自然・新エネルギーの導入																				
	(1)事業の概要																						
	低公害車普及促進事業補助金 【補助対象】低公害車を自ら使用する目的で購入し、新車登録時点で6ヶ月以上市内に在住している個人 【対象車種】燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車、天然ガス自動車、メタノール自動車 【補助金額】車両本体価格の5%(上限80千円) 平成27年度より適用 【対象車種】燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド車 【補助金額】車両本体価格の5%				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>				名	称	単位	補助金額		千円							その指標		
	名	称	単位																				
	補助金額		千円																				
その指標																							
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)																							
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	補助対象車種及び補助限度額について一部改正を実施し運用																				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																			
市内で登録される普通乗用車の所有者				<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市内普通乗用車登録台数</td> <td></td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名	称	単位	市内普通乗用車登録台数		台										
名	称	単位																					
市内普通乗用車登録台数		台																					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																			
低公害車へ移行してもらう				<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>補助台数</td> <td></td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>補助累計台数</td> <td></td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名	称	単位	補助台数		台	補助累計台数		台							
名	称	単位																					
補助台数		台																					
補助累計台数		台																					
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																			
生活環境の状況を把握し改善する				<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>温室効果ガス累計削減量</td> <td></td> <td>t-co2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名	称	単位	温室効果ガス累計削減量		t-co2										
名	称	単位																					
温室効果ガス累計削減量		t-co2																					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																		
(5)の活動指標		千円																					
(6)の対象指標		台																					
(7)の成果指標		台																					
		台																					
(8)の結果の成果指標		t-co2																					
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04 項 01 目 05																
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																		
事業費 A	(決算又は予算額)	単位	0	0	0																		
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																	
		県支出金	千円	0	0	0																	
		地方債	千円	0	0	0																	
		その他	千円	0	0	0																	
		一般財源	千円	0	0	0																	
		人件費 B	千円	0	0	0																	
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	×	×																		
	正職員以外の人件費	千円																					
その他費用 C		千円																					
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0																		
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 台																					
		千円/																					
		千円/																					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540204 低公害車普及促進補助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国の地球温室化効果ガス削減目標などが示されたことにより	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し 低公害車の技術が発達し、特にハイブリッド車の車種が増加している	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 補助対象を現在の個人のみから法人にも拡大する。

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市低公害車普及促進事業補助金交付要綱 温室効果ガスの排出抑制を行うことで地球温暖化防止に寄与する		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	温室効果ガス排出抑制の妨げになる		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	補助台数を増やすことにより成果の向上がある		
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☐ ない	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容	住宅用太陽光発電システム設置補助事業 他
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容			
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容			
公平性							

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 事業費の方向性 成果の方向性

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 540501	犬・猫死体処理事業		主管課名	環境課														
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也													
		施策	環境と人にやさしいまち																	
		基本事業	ごみの適正処理と環境美化																	
	(1)事業の概要																			
	犬・猫死体処理業務					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	委託料	千円					その指標	
	名 称	単位																		
	委託料	千円																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					道路上等で死亡した犬猫等の死体処理を委託することにより、適切な方法で処理・供養する															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
市内の公共用地で死亡した犬猫等					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市内の公共用地で死亡した犬猫等の数</td> <td>匹</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	市内の公共用地で死亡した犬猫等の数	匹							
名 称	単位																			
市内の公共用地で死亡した犬猫等の数	匹																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
死体を処理する					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>死体を処理した割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	死体を処理した割合	%							
名 称	単位																			
死体を処理した割合	%																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
環境美化意識の醸成、環境美化の実践					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>環境美化実践活動回数</td> <td>回数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	環境美化実践活動回数	回数							
名 称	単位																			
環境美化実践活動回数	回数																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の活動指標		千円	1,728	2,160	2,160															
(6)の対象指標		匹	334	321	330															
(7)の成果指標		%	100	100	100															
(8)の結果の成果指標		回数	209	219	225															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	05									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費(決算又は予算額)		単位	1,725	2,014	2,185															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0															
	一般財源	千円	1,725	2,014	2,185															
人件費B		千円	754	1,373	1,373															
正職員従事時間×人数		時間×人	73 × 3	65 × 6	65 × 6															
正職員以外の人件費		千円	0	100	100															
その他費用C		千円	0	0	0															
トータルコストA+B+C		千円	2,479	3,387	3,558															
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 匹	7	11	11															
		千円/																		
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540501	犬・猫死体処理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	委託開始は平成15年度 から			この事業は、道路や公園等の公共の場所における動物の死体処理を対象としています。住民からは土地の所有者で対応してもらえない自己管理地内における死体処理についても依頼が寄せられています。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
死体処理には動物愛護の観点からも迅速に処理した上で供養しなければならぬが、本市は動物等死体処理施設を持たないため、委託により迅速かつ適正に処理する				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 所有者不明の一般廃棄物(動物の死体含む)は、管理者が適正処理することと規定されているため	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	死体処理は年間300匹程度有り、住民からの通報も迅速な処理を望むものが殆どであるため委託で処理・供養する
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	全ての案件に対して適性に処理供養されているために現在の水準を維持する
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☐ ない	類似事業名	犬・猫避妊等手術費補助事業
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性				
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止 コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持				
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 540502	環境美化推進事業		主管課名	環境課					
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也				
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	ごみの適正処理と環境美化								
	(1)事業の概要										
	・環境美化並びに快適な環境づくりに対する意識の高揚とごみの減 量化・資源化について地域住民が自らに取り組んでいただいていい くよう実践活動の輪を広げるための支援をする。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単位			
						緑のカーテン実施件数		件			
						その指標					
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		・小中学校、保育園、幼稚園、公共施設にて緑のカーテン事業を実施。 ・一般家庭を対象に緑のカーテン用苗を無料配布。									
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	地域生活排水路清掃補助事業と統合する								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民					名 称		単位				
					人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
環境美化意識の醸成及び環境美化の実践をする					名 称		単位				
					生活環境の保全の実践活動を実施した行政区数		行政区				
					生活環境の保全の実践活動に参加したのべ人数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
環境美化意識の醸成、環境美化の実践					名 称		単位				
					環境美化実践活動回数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		件	145	150	155						
(6)の 対象指標		人	60,860	61,070	61,153						
(7)の 成果指標		行政区	25	25	25						
		人	57,600	57,650	57,700						
(8)の結果の 成果指標		回	209	220	225						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	05
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	4,041	4,424	5,651						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	512	579	500						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	3,529	3,845	5,151						
人件費B		千円	4,414	3,682	3,910						
正職員従事時間×人数		時間×人	239 × 5	195 × 5	209 × 5						
正職員以外の人件費		千円	300	500	500						
その他費用C		千円	89	426	426						
トータルコストA+B+C		千円	8,544	8,532	9,987						
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0						
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540502 環境美化推進事業	
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？ 平成7年度 から	(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？ 環境美化及び快適な環境づくりに対する意識の高揚とごみの減量化・資源化について市民自らが取り組んでいただくよう実践活動の輪を広げるための支援をする。	・マナー並びにモラルに対する意識改革の徹底に地道な啓発活動が必要である。
	(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
	■ 変化していない 変化した内容	
	□ 変化している →	

3 評価 (SEE)	目的 妥当性	(1)この事業は法定受託事業ですか、それとも、自治事業ですか？ また、この事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事業 ☐ 自治事業	根拠法令 法定受託事業は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事業を行う根拠又は理由	根拠法令 みよし市環境美化に関する条例 公衆衛生の向上生活環境の保全資源の有効利用の促進につながり清潔で美しいまちづくりを行うとともに市民の意識高揚になる。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	継続していくことで成果が少しずつ向上すると考えるため、廃止はできない。		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容	成果の向上は市民の意識の向上であり、より一層の啓発に努めたい。		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☐ ない	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☐ ない	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容		

4 改革改善案 (PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 廃止・休止					
		コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
	(2) 改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	地域生活排水路補助事業を統合する					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 540503	不法投棄防止対策事業		主管課名	環境課					
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也				
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	ごみの適正処理と環境美化								
	(1)事業の概要										
	・ごみの不法投棄は夜間や人通りの少ないところで起き、発見は投棄された後がほとんどで、原因者の特定は困難である。そのため、不法投棄されたごみの処理は、みよし市が行わざるを得ないのが現状である。 ・市内を定期的にパトロールし、不法投棄防止の啓発を図ることで、未然防止及び再発防止につなげる。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						パトロール回数		回			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		民間事業者に委託を行い、年間150日間の市内巡回パトロールを実施した。また、職員によるパトロールも実施し、啓発看板の設置、不法投棄されたごみの回収及び処理を行った。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	▼ 変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
不法投棄されたごみの回収					名 称		単位				
					不法投棄されたごみの回収件数		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
不法投棄件数を減らす					名 称		単位				
					今年度不法投棄件数 / 前年度不法投棄件数		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
環境美化意識の醸成、環境美化の実践					名 称		単位				
					環境美化実践活動回数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	250	150	100						
(6)の対象指標		件	79	64	60						
(7)の成果指標		%	94	81	93						
(8)の結果の成果指標		回	209	220	225						
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,147	4,392	5,080						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	1						
	一般財源	千円	4,147	4,392	5,079						
人件費 B		千円	6,129	4,416	4,416						
正職員従事時間×人数		時間×人	340 × 5	240 × 5	240 × 5						
正職員以外の人件費		千円	277	500	500						
その他費用 C		千円	44	277	277						
トータルコスト A+B+C		千円	10,320	9,085	9,773						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 件	131	142	163						
		千円 /									
		千円 /									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540503	不法投棄防止対策事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成10年ごろから			・リサイクル関連法の整備が進み、家電4品目、パソコン及び自動車を処理するためにリサイクル料金が必要となり、不法投棄の一因となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
不法投棄の防止及び適正処理を通して、美しいまちづくりを目指す。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				変化した内容
☒ 変化している				
若干ではあるが、件数が減少している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	みよし市環境美化に関する条例
					この事務を行う根拠又は理由	公衆衛生及び生活環境の保全上の支障が生じるため
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容			
					☐ 拡大 ☐ 縮小	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容			
					☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
					☐ 多少影響がある	
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	何も捨てられない状態を維持することが大切であり、捨てにくい環境を作ることによって成果が向上すると考えられる。			
				☐ できない		
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性			
				☐ ある ☒ ない		
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容				
				☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容				
				☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要		
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない	内容				
				☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 540504	地域生活排水路清掃補助事業		主管課名	環境課											
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也										
		施策	環境と人にやさしいまち														
		基本事業	ごみの適正処理と環境美化														
	(1)事業の概要																
	地域住民が日常において利用している生活排水路の清掃及び除草をし、排水を円滑にするための活動を支援する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>生活排水路清掃補助行政区数</td> <td>行政区</td> </tr> <tr> <td>生活排水路清掃事業活動回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>				名 称	単位	生活排水路清掃補助行政区数	行政区	生活排水路清掃事業活動回数	回	その指標	
	名 称	単位															
	生活排水路清掃補助行政区数	行政区															
	生活排水路清掃事業活動回数	回															
その指標																	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		生活排水路の清掃及び除草活動を実施する行政区に対して、補助金を交付した。 ・補助額 45,000/回 上限90,000円															
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	環境美化推進事業に統合される														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
市民					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>				名 称	単位	人口	人	その指標				
名 称	単位																
人口	人																
その指標																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
生活排水に対する意識の醸成をする					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>生活排水路清掃参加のべ人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>				名 称	単位	生活排水路清掃参加のべ人数	人	その指標				
名 称	単位																
生活排水路清掃参加のべ人数	人																
その指標																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
環境美化意識の醸成、環境美化の実践					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>環境美化実践活動回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>				名 称	単位	環境美化実践活動回数	回	その指標				
名 称	単位																
環境美化実践活動回数	回																
その指標																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標	行政区	11	11														
	回	22	21														
(6)の対象指標	人	60,860	61,070														
(7)の成果指標	人	7,404	7,333														
(8)の結果の成果指標	回	209	183														
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	05							
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)	単位	945	945	0													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0												
	県支出金	千円	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0												
	一般財源	千円	945	945	0												
人件費 B	千円	173	229	0													
正職員従事時間×人数	時間×人	50 × 1	35 × 2	×													
正職員以外の人件費	千円	0	0														
その他費用 C	千円	0	0														
トータルコスト A+B+C	千円	1,118	1,174	0													
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	0	0														
	千円/																
	千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540504	地域生活排水路清掃補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成11年度から			この制度があるおかげで、生活排水路の除草清掃作業が実施でき、助かっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地域住民にとって身近な生活排水に対する意識の醸成及び生活排水路の排水を円滑に流すことを目的とした。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し下水道の普及に伴い、生活排水は減少していた内容。				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	みよし市地域生活排水路清掃事業補助金交付要綱
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☒ できる ☐ できない	内容	地域住民が日常生活において利用している生活排水路の清掃をし、排水を円滑にすること。
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☒ できる ☐ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	継続することにより成果が少しずつ上がると考える。また、良好な生活排水路の環境が維持できなくなるために廃止できない。
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	成果の向上は住民意識の向上であり、より一層の意識向上に努めたい。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名	環境美化推進協議会補助事業
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	環境美化推進事業に統合する

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540505	家庭ごみ計画収集事業		主管課名	環境課										
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也									
		施策	環境と人にやさしいまち													
		基本事業	ごみの適正処理と環境美化													
	(1)事業の概要															
	・住民から排出されるごみの収集運搬について業者に委託し、指定された集積所に置いて燃やすごみ、金属ごみ、陶磁器・ガラスごみ、再利用資源(びん・かん)を収集、また戸別に粗大ごみを収集し、尾三衛生組合「東郷美化センター」に搬入する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>再利用資源を除くごみの収集運搬量</td> <td>t</td> </tr> <tr> <td>再利用資源の収集運搬量</td> <td>t</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	再利用資源を除くごみの収集運搬量	t	再利用資源の収集運搬量	t	その指標	
	名 称	単位														
	再利用資源を除くごみの収集運搬量	t														
	再利用資源の収集運搬量	t														
その指標																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各地区、燃やすごみ週2回、金属ごみ月2回、陶磁器・ガラスごみ月1回、再利用資源月2回、粗大ごみ週1回を計画的に収集、燃やすごみ、金属ごみ、陶磁器・ガラスごみは指定ごみ袋による収集、びん・カンの資源ごみは再利用資源コンテナを配布し収集、粗大ごみは電話予約により戸別収集した。														
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	再利用資源にペットボトルを追加する。													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
市民 家庭から排出されるごみ(可燃ごみ、金属ごみ、陶磁器・ガラスごみ、粗大ごみ、再利用回収資源)					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>排出されるごみ量</td> <td>t</td> </tr> </table>			名 称	単位	人口	人	排出されるごみ量	t			
名 称	単位															
人口	人															
排出されるごみ量	t															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) ごみの適正処理を行う					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ごみ及び再利用資源の収集運搬量 / 排出されるごみの量</td> <td>%</td> </tr> </table>			名 称	単位	ごみ及び再利用資源の収集運搬量 / 排出されるごみの量	%					
名 称	単位															
ごみ及び再利用資源の収集運搬量 / 排出されるごみの量	%															
(4)結果(上位基本事業の意図) 環境美化意識の醸成、環境美化の実践					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民1人1日当たり排出量</td> <td>g</td> </tr> </table>			名 称	単位	市民1人1日当たり排出量	g					
名 称	単位															
市民1人1日当たり排出量	g															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
(5)の活動指標	t	11,094	10,780	10,790												
	t	86	58	63												
(6)の対象指標	人	60,860	61,070	61,153												
	t	20,942	20,334	20,230												
(7)の成果指標	%	53	53	53												
(8)の結果の成果指標	g	940	925	910												
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	04	項	02	目	01						
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
事業費(決算又は予算額)	単位	524,023	522,226	558,108												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0											
	県支出金	千円	0	0	0											
	地方債	千円	0	0	0											
	その他	千円	136,914	138,341	109,558											
	一般財源	千円	387,109	383,885	448,550											
人件費B	千円	5,750	4,906	4,906												
	正職員従事時間×人数	時間×人	305 × 5	270 × 5	270 × 5											
	正職員以外の人件費	千円	500	500	500											
その他費用C	千円	173	426	426												
トータルコストA+B+C	千円	529,946	527,558	563,440												
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 人	9	9	9												
	千円/ t	25	26	28												
	千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540505	家庭ごみ計画収集事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	直営として昭和43年、一部民間委託は昭和52年から		・資源ごみを回収し、再利用することはとても大切なことであるが、回収した資源の処理費用の財政負担が年々増加している。 ・収集日や指定袋を守らなかったり、不法投棄する一部住民に対していかにマナーやルールを守っていただくことができるかが今後も課題である。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく自治体の固有事務				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない		変化しごみの資源化、分別収集、直営分を委託化(		
☒ 変化している		た内容平成16年)		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)
					この事務を行う根拠又は理由	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容			
					☐ 拡大 ☐ 縮小	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容			
					☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
					☐ 多少影響がある	
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	再利用資源の収集運搬量を増加させ、ごみの減量化を図る。			
				☐ できない		
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性			
				☐ ある ☐ ない		
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容				
				☐ ある		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容				
				☐ ある		
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容				
				☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業の現状(DO)

事務事業名	No. 540506	不燃物埋立処分場管理事業			主管課名		環境課	
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也		
	施策	環境と人にやさしいまち						
	基本事業	ごみの適正処理と環境美化						
(1)事業の概要								
不燃物埋立処分場 借地面積：8,816㎡					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					管理経費		千円	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)								
31年度計画		■ 前年と同様 □ 変更あり		変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
家庭から排出されるコンクリートがら					名 称		単位	
					不燃物処分量		t	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
コンクリートがらを適正に処分する					名 称		単位	
					処分場処分量 / 処分場搬入量		%	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
環境美化意識の醸成、環境美化の実践					名 称		単位	
					市民1人1日当たり排出量		g	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
(5)の活動指標	千円	4,708	3,635	3,333				
(6)の対象指標	t	7.5	7.1	7.1				
(7)の成果指標	%	100	100	100				
(8)の結果の成果指標	g	940	925	910				
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	04	項	02
		目			01			
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	3,428	3,635	4,434			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	17	14	1			
	一般財源	千円	3,411	3,621	4,433			
人件費B		千円	3,742	2,399	2,399			
正職員従事時間×人数		時間×人	200 × 5	150 × 4	150 × 4			
正職員以外の人件費		千円	300	441	441			
その他費用C		千円	22	57	57			
トータルコストA+B+C		千円	7,192	6,091	6,890			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ t	959	858	970			
		千円/						
		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540506	不燃物埋立処分場管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和61年度から			現在、搬入を停止しているため、住民からの搬入復活の要望あり。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
東郷美化センターでの処理困難物を適正に処理することを目的に、市民の利便性を図るために開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				変化した内容 常駐職員がいたが、現在無人である。
☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	理由 処理が不可能な廃棄物の最終処分を行う必要があるため。
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	理由又は内容 これ以上成果は向上しない。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容	内容 処理手数料を20年以上改正していないので検討が必要。

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 540601	生ごみ処理機購入補助事業				主管課名		環境課											
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名		加藤 雅也											
		施策	環境と人にやさしいまち																	
		基本事業	「3R」の推進																	
	(1)事業の概要																			
	・ごみ減量化対策の一環として、市内の家庭より排出される生ごみを自ら処理することを推進し、あわせて、尾三衛生組合東郷美化センターから発生する灰等の残りを減少させ、最終立処分場の延命を図るため、生ごみ処理機（機械式）生ごみ堆肥化容器を購入する者に補助を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>生ごみ処理機等購入補助件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>				名 称	単位	生ごみ処理機等購入補助件数	件					その指標	
	名 称	単位																		
	生ごみ処理機等購入補助件数	件																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		広報等で補助制度を周知し、生ごみ処理機を購入した者に補助金を交付した。補助金額は機械式：処理機の購入価格×1/2（上限3万円）、堆肥化容器：処理機の購入価格×1/3（屋外据置き式：上限2,000円、密閉式：上限600円） 対象者は市内に住所を有する者 基数は機械式：1世帯1基、堆肥化容器：1世帯各2基																		
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
市内の世帯						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市内の世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	市内の世帯数	世帯							
名 称	単位																			
市内の世帯数	世帯																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
生ごみを堆肥化して、活用する						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>累計生ごみ処理機を購入した世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	累計生ごみ処理機を購入した世帯数	世帯							
名 称	単位																			
累計生ごみ処理機を購入した世帯数	世帯																			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
リサイクルによる資源の有効利用、再資源化						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市民1人1日当たり排出量</td> <td>g</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	市民1人1日当たり排出量	g							
名 称	単位																			
市民1人1日当たり排出量	g																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の活動指標		件	18	20	20															
(6)の対象指標		世帯	23,541	23,834	24,141															
(7)の成果指標		世帯	1,799	1,819	1,839															
(8)の結果の成果指標		g	940	925	910															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	02	目	01									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費(決算又は予算額)		単位	494	469	632															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0															
	一般財源	千円	494	469	632															
人件費B		千円	445	453	453															
正職員従事時間×人数		時間×人	50 × 2	36 × 3	36 × 3															
正職員以外の人件費		千円	100	100	100															
その他費用C		千円	0	0	0															
トータルコストA+B+C		千円	939	922	1,085															
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 世帯	0	0	0															
		千円/																		
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540601	生ごみ処理機購入補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度から			・資源ごみを回収し、再利用することはとても大切なことであるが、回収した資源の処理費用の財政負担が年々増加している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
ごみの減量化対策の一環として、市内の各家庭から排出される生ごみを自ら処理することを目的とした。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化している内容：資源化が定着することに伴い、生ごみの減量化、堆肥化への関心が高まっている。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市生ごみ処理機・堆肥化容器購入補助金交付要綱
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ ☐ 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	ごみの減量化が進まなくなるため、廃止することはできない。
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	生ごみ処理機の機能、効果のPR、補助制度の周知徹底
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名	
			☐ ある ☐ 内容 ☒ ない	類似事業との再編の可能性	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容		
公平性					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費の方向性	→ 維持
	成果の方向性	→ 維持
		「リサイクル推進事業」へ統合

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☒ 2次評価を希望	補助金事業のみのため他事業への統合を検討する

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540602	リサイクル推進事業		主管課名	環境課												
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也											
		施策	環境と人にやさしいまち															
		基本事業	「3R」の推進															
	(1)事業の概要																	
	○再利用率の有効利用及びごみの減量化を推進し、あわせて市民の リサイクル意識の高揚を図るため、補助員を配置したリサイク ルステーションを運営する。 ○回収資源ごみの種類 新聞紙 雑誌・雑紙 紙パック 段ボール 古着 白色ト アルミ缶 スチール缶 びん ペットボトル レイ プラスチック製容器包装 廃蛍光灯 廃乾電池 食用油 割り箸 スプレー缶 使い捨てライター 陶器 水銀入り体温計 CD DVD 21:CD DVDケース 22:自動車・オートバイ用バッテリー					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>再利用率(リサイクルステーション)回収量</td> <td>t</td> </tr> <tr> <td>リサイクルステーションの利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>リサイクルステーションの開所日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	再利用率(リサイクルステーション)回収量	t	リサイクルステーションの利用者数	人	リサイクルステーションの開所日数	日	その指標	
	名 称	単位																
	再利用率(リサイクルステーション)回収量	t																
	リサイクルステーションの利用者数	人																
	リサイクルステーションの開所日数	日																
その指標																		
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		各地区、店舗及びリサイクルステーションで資源ごみを回収し、再資源化を行った。																
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	資源ごみ回収補助事業と統合する 市内3箇所目のリサイクルステーションを開設する															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)													
市民					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	人口	人	その指標						
名 称	単位																	
人口	人																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)													
リサイクルステーションを利用してもらう 再利用率をリサイクルしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>1日当りの回収量</td> <td>kg</td> </tr> <tr> <td>1日当りの利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	1日当りの回収量	kg	1日当りの利用者数	人	その指標				
名 称	単位																	
1日当りの回収量	kg																	
1日当りの利用者数	人																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)													
リサイクルによる資源の有効利用、再資源化					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>再資源化率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	再資源化率	%	その指標						
名 称	単位																	
再資源化率	%																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の 活動指標		t	1,904	1,927	1,950													
		人	605,280	61,360	620,000													
		日	359	359	360													
(6)の 対象指標		人	60,860	61,070	61,153													
(7)の 成果指標		kg	5,296	5,368	5,440													
		人	1,684	1,709	1,734													
(8)の結果の 成果指標		%	21.7	22.2	25													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04 項 02 目 01											
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	25,338	29,326	71,544													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	24,073	28,142	31,181													
	一般財源	千円	1,265	1,184	40,363													
人件費B		千円	7,024	7,833	8,198													
正職員従事時間×人数		時間×人	350×5	286×7	302×7													
正職員以外の人件費		千円	1,000	1,300	1,300													
その他費用C		千円	133	426	230													
トータルコストA+B+C		千円	32,495	37,585	79,972													
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	1	1	1													
		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540602	リサイクル推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度から			(1)回収した資源の処理先の確保 (2)回収した資源の処理費用の財源確保 (3)新設する場合の設置場所選定
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
再利用率の有効利用及びごみの減量化を推進し、併せて市民のリサイクル意識の高揚を図る。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化しリサイクル関連法の整備が進み、回収品目、回収量が増加している。				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 容器包装リサイクル法 この事務を行う根拠又は理由 再利用率の有効利用ごみの減量化、リサイクル意識高揚を図る。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費の方向性	↑ 増額
	成果の方向性	→ 維持
		「生ごみ処理機購入補助事業」の統合

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540603	資源ごみ回収補助事業		主管課名	環境課					
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也				
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	「3R」の推進								
	(1)事業の概要										
	○資源ごみ回収補助金 ・回収団体に紙類及び古布類について、1kg当り5円補助 ・市内において活動する小中学校PTA・こども会等の営利を目的としない団体に補助					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単位			
						団体数		団体			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		登録申請をし登録後、再利用回収資源を回収することに補助金申請書を提出してもらい、回収量に応じ5円/kgの補助金を交付した。対象品目：新聞紙、雑誌、古布、紙バック、ダンボール									
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	リサイクル推進事業に統合される								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民					名 称		単位				
					人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
ごみの減量化を図る 資源の有効利用を図る					名 称		単位				
					当該年度回収量 / 昨年度回収量		%				
					再利用資源回収補助事業に係る回収量		kg				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
リサイクルによる資源の有効利用、再資源化					名 称		単位				
					再資源化率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		団体	13	14							
(6)の対象指標		人	60,860	61,070							
(7)の成果指標		%	103	106							
		kg	268,590	316,238							
(8)の結果の成果指標		%	21.7	22.2							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	02	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	1,487	1,433	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	1,001	268	0						
	一般財源	千円	486	1,165	0						
人件費B		千円	858	353	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	83 × 3	36 × 3	×						
正職員以外の人件費		千円	0	0							
その他費用C		千円	0	21							
トータルコストA+B+C		千円	2,345	1,807	0						
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540603	資源ごみ回収補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成10年度から			・資源ごみを回収し、再利用することはとても大切なことであるが、回収した資源の処理費用の財政負担が年々増加している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
ごみの減量化と資源の有効利用を目的とした積極的、自主的な集団活動による資源ごみの回収の推進を図る。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない			変化した内容	資源引取価格の変動。補助金額の変更。
☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市資源ごみ回収推進に関する補助金交付要綱 ごみの減量化と資源の有効利用は廃棄物行政の大きな課題であり、そのためのひとつの解決策といえる。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	現在、登録団体は小中学校PTA、子ども会等であるが、登録団体の増加により成果の向上が見込まれる。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容	引取価格の変動により、今後引取価格を勘案した補助金額を設定する必要がある。	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	リサイクル推進事業に統合される

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540701	公共下水道事業				主管課名	下水道課													
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	久野 恭司													
		施策	環境と人にやさしいまち																		
	基本事業	下水道など汚水処理の普及																			
	(1)事業の概要																				
	事業期間	昭和62年度から平成37年度完了（予定）				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)															
	事業概要	全体計画整備面積 A=1,255ha																			
	事業箇所	計画人口 N=55,620人 三好西部地区、三好中部地区、福谷地区、 打越地区、森曾地区、福田地区				名 称															
	雨水排水 耐震対策 雨水ポンプ場	防排水洗・半野木地区 平成22年度着手 平成25年度事業認可取得				整備面積															
					単位 H A																
				その指標																	
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		測量業務委託		実施設計業務委託		工事費積算		工事発注		現場監督		完了検査		支払業務							
31年度計画		■ 前年と同様 □ 変更あり		変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
下水道利用可能区域						名 称						単位									
						下水道整備済面積						H A									
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
下水道へ接続してもらう 利用可能区域を拡大する						名 称						単位									
						下水道整備率						%									
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
下水道への接続						名 称						単位									
						下水道普及率						%									
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標 \ 年度		単位		29年度実績値		30年度実績値		31年度計画値													
(5)の 活動指標		H A		1		6		5													
(6)の 対象指標		H A		914		920		925													
(7)の 成果指標		%		73		73		74													
(8)の結果の 成果指標		%		78		78		78													
(10)予算費目		会計		03 下水道事業特別会計						款		01		項		01		目		03	
(11)コスト		年度		29年度実績値		30年度実績値		31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位		706,318		264,279		0													
A 財源内訳		国庫支出金		千円		65,500		17,000		0											
		県支出金		千円		0		0		0											
		地方債		千円		116,900		143,000		0											
		その他		千円		5,982		2,917		0											
		一般財源		千円		517,936		101,362		0											
人件費B		千円		17,307		16,407		16,407													
正職員従事時間×人数		時間×人		838 × 6		838 × 6		838 × 6													
正職員以外の人件費		千円		0		0		0													
その他費用C		千円		1,797		1,522		1,522													
トータルコストA+B+C		千円		725,422		282,208		17,929													
単位あたりコスト		千円/ H A		794		307		19													
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/																			
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540701 公共下水道事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和62年度 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 住宅宅地開発や事業所からの悪水により、河川及び公共水域の環境が損なわれるのを防ぐため		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない □ 変化している → 変化した内容		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 汚水整備未普及対策及び浸水対策における計画的な事業推進を図るため、依存財源の確保が必要である	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 下水道法、都市計画法 この事務を行う根拠又は理由 公共下水道事業認可	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 ■ できない → □ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 □ 拡充 ■ できない → □ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	積極的な事業投資により、整備率をさらに向上させ、下水道に接続する機会を増やす
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	■ ある → ■ 庁内事業 □ 庁外事業 □ ない	類似事業名 農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業 類似事業との再編の可能性 □ ある → 内容 ■ ない	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある → ■ 現状で適正 □ ない → □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
		コストの方向性 ↓ 削減 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 540801	し尿汲取り清掃事業			主管課名	環境課											
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也											
		施策	環境と人にやさしいまち															
		基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進															
	(1)事業の概要																	
	・し尿の汲取り及び運搬業務を民間業者に委託し、収集したし尿を「砂川衛生プラント」にて適正に処理する。月1回計画的に収集を行う「定額制」と溜まったら汲取る「従量制」の二方式で行っている。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>定額制し尿汲取り世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>従量制し尿汲取り件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	定額制し尿汲取り世帯数	世帯	従量制し尿汲取り件数	件	その指標	
	名 称	単位																
	定額制し尿汲取り世帯数	世帯																
	従量制し尿汲取り件数	件																
その指標																		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					定額制は、世帯及び人数で料金を算定し、半年ごとに「し尿汲取り券」を販売し、汲取り業者が定期的に汲取りを行った。従量制は、1枚36リットルあたり300円の確認券を販売し、汲取り業者が汲取りを行った。それぞれ汲取り後、汲取り業者が確認券を回収し、実績に応じた委託料を支払った。													
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
し尿汲取りが必要な世帯（定額制） し尿汲取りが必要な個人・世帯・事業所（従量制）					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>し尿汲取りが必要な世帯数(定額制)</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>し尿汲取りが必要な個人・世帯・事業所（従量制）</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称	単位	し尿汲取りが必要な世帯数(定額制)	世帯	し尿汲取りが必要な個人・世帯・事業所（従量制）	件			
名 称	単位																	
し尿汲取りが必要な世帯数(定額制)	世帯																	
し尿汲取りが必要な個人・世帯・事業所（従量制）	件																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
し尿汲取りの適正な処理により、住民の生活環境の保全を図る					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>し尿汲取りを行った世帯数/し尿汲取りが必要な世帯数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>し尿汲取りが必要な事業所等数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称	単位	し尿汲取りを行った世帯数/し尿汲取りが必要な世帯数	%	し尿汲取りが必要な事業所等数	件			
名 称	単位																	
し尿汲取りを行った世帯数/し尿汲取りが必要な世帯数	%																	
し尿汲取りが必要な事業所等数	件																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
生活環境の状況を把握し改善する					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>環境基準適合率</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	環境基準適合率	%					
名 称	単位																	
環境基準適合率	%																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		世帯	104	102	102													
		件	290	290	290													
(6)の対象指標		世帯	104	102	102													
		件	290	290	290													
(7)の成果指標		%	100	100	100													
		件	290	290	290													
(8)の結果の成果指標		%	77	77	77													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	02	目	02							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	4,548	4,309	5,649													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	3,534	3,230	3,951													
	一般財源	千円	1,014	1,079	1,698													
人件費B		千円	958	701	701													
正職員従事時間×人数		時間×人	83 × 3	92 × 2	92 × 2													
正職員以外の人件費		千円	100	100	100													
その他費用C		千円	44	43	43													
トータルコストA+B+C		千円	5,550	5,053	6,393													
単位あたりコスト		千円/ 世帯	53	50	63													
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/ 件	19	17	22													
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540801	し尿汲取り清掃事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ し尿汲取り自体昭和37年、現在体制昭和48年 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・下水道の普及により、し尿汲取り業務が激減する中、汲取り委託業者の業務補償（合特法対策）をどのような形で対応していくかが大きな課題である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく自治体の固有事務			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □ 変化していない ■ 変化している → 変化した内容 し尿汲取り世帯の減少			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法） この事務を行う根拠又は理由 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☐ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容 汲取りが必要な世帯すべてに対し、汲取りを行っているため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある → ☐ 内容 ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある → ☐ 現状で適正 ☐ ない → ☒ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容 定額制の汲取り手数料は20年以上改正されていないため、検討が必要。

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540802	公共施設浄化槽点検清掃事業			主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	加藤 雅也				
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進								
(1)事業の概要											
・市が管理する公共施設の浄化槽及びし尿汲取りを点検資格並びに清掃業の許可を持つ業者に委託することにより適正管理をする。 汲取った浄化槽泥汚については、「砂川衛生プラント」にて適正に処理する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単位				
					浄化槽点検回数		回				
					浄化槽清掃(汚泥汲取り)回数		回				
					し尿汲取り回数		回				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		許可業者3業者 公共施設8施設 浄化槽10箇所 汲取り1箇所をそれぞれ割り当てて決定し、管理した。 法定検査年1回 バッ気式年6回 単独腐敗式年2回 清掃年1回以上18箇所を実施した。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市が管理する公共施設の浄化槽 市が管理する公共施設の汲取りトイレ					名 称		単位				
					公共施設の浄化槽数		基				
					公共施設の汲取りトイレ数		基				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
維持管理をする					名 称		単位				
					管理されている基数		基				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
河川等の水質の維持					名 称		単位				
					河川水質調査適合率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	6	6	6						
		回	4	4	4						
		回	2	2	2						
(6)の対象指標		基	2	2	2						
		基	1	1	1						
(7)の成果指標		基	3	3	3						
(8)の結果の成果指標		%	90	94	94						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	589	616	407						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	589	616	407						
人件費B		千円	345	327	327						
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 1	100 × 1	100 × 1						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	0	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	934	943	734						
単位あたりコスト		千円/ 基	467	472	367						
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 基	934	943	734						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540802	公共施設浄化槽点検清掃事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和50年代ごろから			・下水道の普及に伴い設置数が減少しており、点検清掃の効率が低下している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
浄化槽設置は、各公共施設担当課において委託契約を行い管理していた。その後、環境課で一括して委託契約をしている。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 下水道の普及に伴い、設置数が減少した。				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び浄化槽法 この事務を行う根拠又は理由 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	これ以上成果は向上しない。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名	
				類似事業との再編の可能性	☐ ある → ☐ ない 内容
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☒ ある ☐ ない	内容	下水道の供用開始に伴い下水道へ接続することにより点検や清掃が不要になり事業費の削減が可能。
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 540803	公共下水道維持管理負担金事業			主管課名	下水道課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	久野 恭司				
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進								
	(1)事業の概要										
	計画処理人口	656,449人			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
	計画処理区域	12,471.9ha									
	幹線延長	8.55km			名 称						
	事業費	管 渠 約493億円 処理場 約1,189億円			境川流域下水道流入量(みよし市分)						
	処理能力	369,200t/日最大			単位						
建設負担金については、主に6系水処理事業による。			t								
その指標											
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 矢作川・境川流域下水道基本計画の中に位置づけられる境川流域関連公共下水道(構成：県・刈谷、豊田、安城、大府、知立、豊明、みよし7市・東郷、東浦2町)の維持管理や処理場建設に伴う周辺整備の費用負担と構成団体の連絡調整のための協議会などの運営費用の負担を行ない、流域下水道の適正な維持管理に一構成市町としての責務を果たす。											
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
境川流域関連公共下水道に接続する建物				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
その指標											
名 称				単位							
境川流域関連公共下水道接続戸数				戸							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
二級河川境川の水質が10mg/リットル以下にされる(基準値10mg/リットル)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
その指標											
名 称				単位							
境川(刈谷境)の水質(BOD)				mg/リットル							
(4)結果(上位基本事業の意図)											
河川等の水質の維持				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
その指標											
名 称				単位							
河川等水質環境基準適合率				%							
下水道接続率				%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		t	5,676,480	5,740,480	5,804,480						
(6)の対象指標		戸	17,739	17,939	18,139						
(7)の成果指標		mg/リットル	1.9	1.9	1.9						
(8)の結果の成果指標		%	88	88	88						
		%	92.5	92.5	92.5						
(10)予算費目											
会計		03 下水道事業特別会計				款	01	項	01	目	01
(11)コスト											
年度		29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	294,158	264,678	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	12,400	19,600	0						
	その他	千円	302,445	276,335	0						
	一般財源	千円	-20,687	-31,257	0						
人件費B		千円	4,637	4,412	4,412						
正職員従事時間×人数		時間×人	210×6	210×6	210×6						
正職員以外の人件費		千円	300	300	300						
その他費用C		千円	222	222	222						
トータルコストA+B+C		千円	299,017	269,312	4,634						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/戸	17	15	0						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540803	公共下水道維持管理負担金事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和45年度から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
愛知県の矢作川・境川流域下水道基本計画の策定を機に下水道基本計画を策定したことによる				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 処理区域が拡大し、対象の数が増加している				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
				根拠法令	水質汚濁法				
				この事務を行う根拠又は理由	公共用水域の水質保全、住民生活環境の改善				
				理由					
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？		☒ 結びつく ☐ 結びつかない			理由			
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？		☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容				
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？		☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない			理由又は内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		☒ できる ☐ できない			理由又は内容	公共水域の水質改善のため、浄化槽から公共下水道への接続を促進する		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		☒ ある ☐ ない	☐ 庁内事業 ☒ 庁外事業	類似事業名	水道事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）		☐ ある ☒ ない			内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）		☐ ある ☒ ない			内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容					
効率性									
公平性									

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 540804	公共下水道維持管理事業				主管課名	下水道課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	久野 恭司				
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進									
	(1)事業の概要											
	公共下水道三好処理区内の下水道施設の維持・管理 三好処理区 事業認可面積 1,081ha 計画処理人口 47,979人						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	・主な施設 下水道管渠及びマンホール 中継ポンプ場 マンホールポンプ ・平成27年度に、三好ヶ丘汚水幹線への自然流下切替に伴い、三好ヶ丘第4中継ポンプ場を廃止した。						名 称					単位
							中継ポンプ場の点検回数					回
							マンホールポンプの点検回数					回
							その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		公共下水道事業区域内（三好処理区）の下水道施設（中継ポンプ場、マンホールポンプ、管渠等）が良好に機能するよう維持管理に努めた。										
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	許可面積について見直し								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
中継ポンプ（中継ポンプ場、マンホールポンプ） 管渠						名 称					単位	
						中継ポンプ箇所数					箇所	
						管渠延長					m	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
下水道施設の機能が適正に維持される 公共下水道へ切替・接続される						名 称					単位	
						施設の改修、補修件数					件	
						浄化槽からの切替件数					件	
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
河川等の水質の維持						名 称					単位	
						河川等水質環境基準適合率					%	
						下水道接続率					%	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		回	52	52	52							
		回	12	12	12							
(6)の対象指標		箇所	56	57	58							
		m	231,341	232,891	235,268							
(7)の成果指標		件	30	54	30							
		件	20	18	20							
(8)の結果の成果指標		%	88	90	90							
		%	92.7	92.8	92.8							
(10)予算費目		会計	03 下水道事業特別会計				款	01	項	01	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費 (決算又は予算額)	A 財源内訳	事業費	単位	128,391	90,679	0						
		国庫支出金	千円	0	0	0						
		県支出金	千円	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0						
		その他	千円	88,027	81,582	0						
		一般財源	千円	40,364	9,097	0						
人件費 B		千円	16,584	16,648	16,648							
正職員従事時間×人数		時間×人	591 × 8	591 × 8	591 × 8							
正職員以外の人件費		千円	310	1,220	1,220							
その他費用 C		千円	1,274	1,277	1,277							
トータルコスト A+B+C		千円	146,249	108,604	17,925							
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 箇所	2,612	1,905	309							
		千円/ m	1	0	0							
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540804 公共下水道維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 三好ヶ丘はS 6 2、黒笹はH 3、三好はH 8 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 生活環境並びに水環境の保全、公衆衛生の向上に伴い、公共下水道事業の処理施設が建設され、昭和62年度に供用開始したことによる	特になし
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 接続率が向上し、事業の効果がでている	

3 評価 (SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 下水道法 この事務を行う根拠又は理由 公共下水道施設を効率的に維持管理するため、この事業が必要である。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容 既存家屋の浄化槽を公共下水道に切り替える。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☐ ない	類似事業名 コミュニティ・プラント維持管理事業 他 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540807	農業集落排水維持管理事業		主管課名	下水道課																				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	久野 恭司																			
		施策	環境と人にやさしいまち																							
		基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進																							
	(1)事業の概要																									
	農業集落排水 7 処理区の維持管理・運営					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																				
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>処理場施設の点検回数</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>水質試験の回数</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>処理場ポンプ等の施設分解整備基数</td> <td></td> <td>基</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	処理場施設の点検回数		回	水質試験の回数		回	処理場ポンプ等の施設分解整備基数		基	その指標			
	名	称	単位																							
	処理場施設の点検回数		回																							
	水質試験の回数		回																							
処理場ポンプ等の施設分解整備基数		基																								
その指標																										
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					農業集落排水事業地区内の下水道施設（処理場、中継ポンプ、管渠）が良好に機能するよう維持管理に努めた（施設の保守点検：東山・新田・助生・福田：週1回、明知・福谷：週2回、打越：週3回）、水質検査（月2回）、設備の分解整備、マンホールポンプの保守点検：47基（月1回）、管路清掃調査業務委託、管路補修工事）。																					
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																					
<table border="1"> <tr> <td>処理場</td> <td rowspan="4">その指標</td> <td>名</td> <td>称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>中継ポンプ</td> <td>処理場</td> <td></td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>管渠</td> <td>中継ポンプ箇所数</td> <td></td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>管渠延長</td> <td></td> <td>m</td> </tr> </table>					処理場	その指標	名	称	単位	中継ポンプ	処理場		箇所	管渠	中継ポンプ箇所数		箇所		管渠延長		m					
処理場	その指標	名	称	単位																						
中継ポンプ		処理場		箇所																						
管渠		中継ポンプ箇所数		箇所																						
		管渠延長		m																						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																					
下水処理施設の機能が（20mg/リットル以下）に維持される					<table border="1"> <tr> <td>名</td> <td>称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>放流水の水質（BOD）7 処理区平均値</td> <td></td> <td>mg/リットル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	放流水の水質（BOD）7 処理区平均値		mg/リットル											
名	称	単位																								
放流水の水質（BOD）7 処理区平均値		mg/リットル																								
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																					
河川等の水質の維持					<table border="1"> <tr> <td>名</td> <td>称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>河川等水質環境基準適合率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>下水道接続率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	河川等水質環境基準適合率		%	下水道接続率		%								
名	称	単位																								
河川等水質環境基準適合率		%																								
下水道接続率		%																								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																										
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																					
(5)の活動指標		回	52	52	52																					
		回	24	24	24																					
		基	50	50	50																					
(6)の対象指標		箇所	7	7	7																					
		箇所	47	47	47																					
		m	92,324	92,405	92,455																					
(7)の成果指標		mg/リットル	4.5	4.5	4.5																					
(8)の結果の成果指標		%	88	90	90																					
		%	92.2	92.2	92.2																					
(10)予算費目		会計	05 農業集落排水事業特別会計			款	01	項	01	目	02															
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																					
事業費 (決算又は予算額)		単位	233,982	134,565	0																					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																					
	県支出金	千円	0	0	0																					
	地方債	千円	0	0	0																					
	その他	千円	99,115	80,738	0																					
	一般財源	千円	134,867	53,827	0																					
人件費 B		千円	11,315	19,259	19,259																					
正職員従事時間×人数		時間×人	400 × 8	718 × 8	718 × 8																					
正職員以外の人件費		千円	300	516	516																					
その他費用 C		千円	910	958	958																					
トータルコスト A+B+C		千円	246,207	154,782	20,217																					
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 箇所	35,172	22,112	2,888																					
		千円/ 箇所	5,238	3,293	430																					
		千円/ m	3	2	0																					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540807 農業集落排水維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和56年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 生活環境並びに水環境の保全、公衆衛生の向上に伴い、農業集落排水事業の処理施設が建設され、昭和56年度に供用開始したことによる	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 接続率が向上し、事業の効果が出ている	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特になし

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法 この事務を行う根拠又は理由 農業集落排水施設を効率的に維持管理するため、この事業が必要である。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容 放流水の水質は、河川への放水基準を大きく下回っているため今以上の向上は必要ない。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 公共下水道維持管理事業 他 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない 内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
		コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540812	コミュニティ・プラント維持管理事業			主管課名	下水道課																			
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	久野 恭司																			
		施策	環境と人にやさしいまち																							
		基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進																							
	(1)事業の概要																									
	コミュニティ・プラント3処理区の維持管理・運営					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																				
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>処理場施設の点検回数</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>水質試験の回数</td> <td></td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>処理場ポンプ等の施設分解整備基数</td> <td></td> <td>基</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	処理場施設の点検回数		回	水質試験の回数		回	処理場ポンプ等の施設分解整備基数		基	その指標			
	名	称	単位																							
	処理場施設の点検回数		回																							
	水質試験の回数		回																							
処理場ポンプ等の施設分解整備基数		基																								
その指標																										
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平池地区、明知上地区、南台処理区内の下水道施設（コミュニティ・プラント施設）が良好に機能するよう維持管理に努めた（施設の保守点検：週1回、水質検査（月2回）、設備の分解整備、マンホールポンプの保守点検：5基(月1回)）。																								
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																					
<table border="1"> <tr> <td>処理場</td> <td rowspan="4">その指標</td> <td>名</td> <td>称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>中継ポンプ</td> <td>処理場数</td> <td></td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>管渠</td> <td>中継ポンプ箇所数</td> <td></td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>管渠延長</td> <td></td> <td>m</td> </tr> </table>					処理場	その指標	名	称	単位	中継ポンプ	処理場数		箇所	管渠	中継ポンプ箇所数		箇所		管渠延長		m					
処理場	その指標	名	称	単位																						
中継ポンプ		処理場数		箇所																						
管渠		中継ポンプ箇所数		箇所																						
		管渠延長		m																						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																					
下水処理施設の機能が（20mg/リットル以下）に維持される					<table border="1"> <tr> <td>名</td> <td>称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>放流水の水質（BOD）3処理区平均値</td> <td></td> <td>mg/リットル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	放流水の水質（BOD）3処理区平均値		mg/リットル											
名	称	単位																								
放流水の水質（BOD）3処理区平均値		mg/リットル																								
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																					
河川等の水質の維持					<table border="1"> <tr> <td>名</td> <td>称</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>河川等水質環境基準適合率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>下水道接続率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	河川等水質環境基準適合率		%	下水道接続率		%								
名	称	単位																								
河川等水質環境基準適合率		%																								
下水道接続率		%																								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																										
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																					
(5)の活動指標		回	52	52	52																					
		回	24	24	24																					
		基	20	20	20																					
(6)の対象指標		箇所	3	3	2																					
		箇所	5	5	5																					
		m	10,311	10,311	8,735																					
(7)の成果指標		mg/リットル	2.4	2.4	2.4																					
(8)の結果の成果指標		%	88	90	90																					
		%	97.9	97.9	97.9																					
(10)予算費目		会計	05 農業集落排水事業特別会計			款	01	項	01	目	02															
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																					
事業費(決算又は予算額)		単位	53,803	49,013	0																					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																					
	県支出金	千円	0	0	0																					
	地方債	千円	0	0	0																					
	その他	千円	16,472	14,849	0																					
	一般財源	千円	37,331	34,164	0																					
人件費B		千円	7,947	7,470	7,470																					
正職員従事時間×人数		時間×人	327 × 7	327 × 7	327 × 7																					
正職員以外の人件費		千円	68	0	0																					
その他費用C		千円	50	0	0																					
トータルコストA+B+C		千円	61,800	56,483	7,470																					
単位あたりコスト		千円/箇所	20,600	18,828	3,735																					
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/箇所	12,360	11,297	1,494																					
		千円/ m	6	5	1																					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540812	コミュニティ・プラント維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成9年度から			特になし	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
生活環境並びに水環境の保全、公衆衛生の向上に伴い、コミュニティ・プラント事業の処理施設が建設され、平成9年度に供用開始したことによる					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
□ 変化していない			変化し		
■ 変化している			接続率が向上し、事業の効果がでている		

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務	→	根拠法令	
		■ 自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				根拠法令	地方自治法	
				この事務を行う根拠又は理由	コミュニティ・プラント施設を効率的に維持管理するため、この事業が必要である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく	→	理由		
	□ 結びつかない	→				
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる	→	内容		
	■ できない	→				
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる	→	内容		
	■ できない	→				
□ 追加			→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい	→	理由 又は 内容			
□ 多少影響がある						
□ 影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる	→	理由 又は 内容	放流水の水質は、河川への放水基準を大きく下回っているため今以上の向上は必要ない。		
■ できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	■ ある	→	類似事業名	公共下水道維持管理事業 他		
効 率 性	□ ない	→	類似事業との再編の可能性	□ ある →		
	■ ない	→	内容			
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある	→	内容			
■ ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある	→	内容			
■ ない	→					
公 平 性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある	→	内容		
	□ ない					
□ 受益者がいない	→					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大	□ 改善	□ 現状維持	□ 縮小	■ 統合	□ 廃止・休止	
	コストの方向性	↓	削減	事業費の方向性	↓	減額	成果の方向性	→
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	公共下水道に一部統合							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり	
□ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 540901	やすらぎ霊園一般管理事業		主管課名	環境課					
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境			課長名	深津 弘樹				
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	やすらぎ霊園墓地の整備								
	(1)事業の概要										
	墓地管理講習会 墓地管理全般 （電気、水道、パンフレット、通信費） 霊園維持管理委託 （樹木管理、清掃等）					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						全体計画進捗率				%	
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成18年4月に第1工区を供用開始。墓地の維持管理に努めるとともに、使用者を随時募集した。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称				単位		
					人口				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
墓地を必要としている市民に提供する。					名 称				単位		
					やすらぎ霊園墓地累計使用率				%		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
市民に必要な墓地を提供する					名 称				単位		
					墓地使用数				区画		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		%	44	44	44						
(6)の対象指標		人	60,860	61,070	61,356						
(7)の成果指標		%	38	39	40						
(8)の結果の成果指標		区画	334	344	354						
(10)予算費目		会計	08 やすらぎ霊園特別会計			款	01	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	1,918	0	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	634	0	0						
	一般財源	千円	1,284	0	0						
人件費 B		千円	173	327	327						
正職員従事時間×人数		時間×人	25 × 2	50 × 2	50 × 2						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	0	0	0						
トータルコスト A+B+C		千円	2,091	327	327						
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540901	やすらぎ霊園一般管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年度から			霊園管理料の納付について、一部の使用者から口座振替も導入できないかとの要望をいただいております。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
行政区墓地だけでは制限があり、市内を全てカバーできず、みよし市全域を対象とした墓地が必要であったため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない 変化した内容				
□変化している 変化した内容				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務	→	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
		根拠法令				みよし市やすらぎ霊園条例
		この事務を行う根拠又は理由				慢性的な墓地不足のため、市営墓地を整備する
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	→	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる ■できない	→	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□できる ■できない	→	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	→	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	→	理由又は内容	対象が死亡者など自然な要因であるため向上は困難である
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	□ある ■ない	→	類似事業名	
		□庁内事業 □庁外事業	類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない		
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ある □ない	→	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ある ■ない	→	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある □ない □受益者がいない	→	内容	今後の整備工事に係る事業費により使用料の検討をしていく	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□拡大 □改善 ■現状維持 □縮小 □統合 □廃止・休止
	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
□1次評価どおり □2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 540902	やすらぎ霊園墓地建設事業		主管課名	環境課	
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名	深津 弘樹	
		施策	環境と人にやさしいまち				
		基本事業	やすらぎ霊園墓地の整備				
(1)事業の概要							
やすらぎ霊園用地購入費（債務償還）					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称		単位
					返済総額		千円
					その指標		
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		独立行政法人都市再生機構に対して割賦金を支払った。					
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	▼	変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
土地購入費					名 称		単位
					割賦金残額		千円
					その指標		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
土地購入費					名 称		単位
					返済率		%
					その指標		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
市民に必要な墓地を提供する					名 称		単位
					墓地使用数		区画
					その指標		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値		
(5)の 活動指標		千円	650,978	0	0		
(6)の 対象指標		千円	36,138	0	0		
(7)の 成果指標		%	100	100	100		
(8)の結果の 成果指標		区画	323	333	343		
(10)予算費目							
会計		08 やすらぎ霊園特別会計				款	02 項 01 目 01
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値		
事業費 (決算又は予算額)		単位	36,138	0	0		
A 財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	7,590	0	0		
	一般財源	千円	28,548	0	0		
	人件費 B	千円	173	0	0		
正職員従事時間×人数		時間×人	25 × 2	×	×		
正職員以外の人件費		千円	0				
その他費用 C		千円	0				
トータルコスト A+B+C		千円	36,311	0	0		
単位あたりコスト		千円/ 千円	1				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540902	やすらぎ霊園墓地建設事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成10年度から			少子高齢化が進む中、無縁墓がでてきた場合に対する対応が課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
やすらぎ霊園の用地取得のため、墓地用地を取得した				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない				
□変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		■自治事務	根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律	
			この事務を行う根拠又は理由	用地取得のため	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■結びつく	理由	
		□結びつかない			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□できる	内容	
		■できない			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□できる	内容	
		■できない			
		有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい	理由又は内容
□多少影響がある					
□影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□できる		理由又は内容	割賦金の返済のため向上できない	
	■できない				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	□ある	類似事業名		
	■ない		類似事業との再編の可能性		
	□ある	内容			
	□ない				
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある	内容		
	■ない				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある	内容		
	■ない				
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある	内容		
	□ない				
	■受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性		
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
□1次評価どおり	
□2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 540903	やすらぎ霊園管理事業		主管課名	環境課									
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名	加藤 雅也									
		施策	環境と人にやさしいまち												
		基本事業	やすらぎ霊園墓地の整備												
	(1)事業の概要														
	墓地管理講習会 墓地管理全般 （電気、水道、パンフレット、通信費） 霊園維持管理委託 （樹木管理、清掃等）				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>全体計画進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	全体計画進捗率	%				
	名 称	単位													
	全体計画進捗率	%													
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成18年4月に第1工区を供用開始。墓地の維持管理に努めるとともに、使用者を随時募集した。													
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
市民				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	人口	人				
名 称	単位														
人口	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
墓地を必要としている市民に提供する。				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>やすらぎ霊園墓地累計使用率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	やすらぎ霊園墓地累計使用率	%				
名 称	単位														
やすらぎ霊園墓地累計使用率	%														
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
市民に必要な墓地を提供する。				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>墓地使用数</td> <td>区画</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	墓地使用数	区画				
名 称	単位														
墓地使用数	区画														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値										
(5)の活動指標		%		44	44										
(6)の対象指標		人		61,070	61,153										
(7)の成果指標		%		40	41										
(8)の結果の成果指標		区画		342	350										
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	04 項 01 目 01								
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値										
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	2,039	3,472										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0										
	県支出金	千円	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0										
	その他	千円	0	662	676										
	一般財源	千円	0	1,377	2,796										
人件費 B		千円	0	653	653										
正職員従事時間×人数		時間×人	×	100 × 2	100 × 2										
正職員以外の人件費		千円		0	0										
その他費用 C		千円		106	106										
トータルコスト A+B+C		千円	0	2,798	4,231										
単位あたりコスト		千円/ 人		0	0										
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540903	やすらぎ霊園管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年度から			霊園管理料の納付について、一部の使用者から口座振替も導入できないかとの要望をいただいております。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
行政区墓地だけでは制限があり、市内を全てカバーできず、みよし市全域を対象とした墓地が必要であったため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない				変化した内容
□変化している				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		根拠法令			
		みよし市やすらぎ霊園条例			
		この事務を行う根拠又は理由			
		慢性的な墓地不足のため、市営墓地を整備する			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく	理由	
		☐ 結びつかない			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	内容	
		☐ 拡大			
☐ 縮小					
■できない					
(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	内容			
☐ 追加					
☐ 拡充					
☐ 絞込み					
■できない					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい	理由又は内容			
☐ 多少影響がある					
☐ 影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由又は内容	対象が死亡者など自然な要因であるため向上は困難である		
■できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある	類似事業名			
☐ 庁内事業		類似事業との再編の可能性			
☐ ない					
☐ 庁外事業					
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	内容			
☐ ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容			
■ない					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある	内容	今後の整備工事に係る事業費により使用料の検討をしていく		
☐ 現状で適正					
■検討が必要					
☐ ない					
☐ 受益者がいない					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり	
□ 2次評価を希望	